

小泉政務官説明資料

1. 地方創生に関する現地視察(1/2)

岡山県真庭市 (木質バイオマス利活用、CLTの活用)

真庭市では、「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」をすることで、市内に豊富に存在する地域資源である木材を活用した取組を推進。木質バイオマスの利活用について、木材チップの収集運搬システムを確立し、平成27年からはバイオマス発電所が本格的に稼働。新しい建築材料として注目されるCLTについて、民間の技術開発とあわせ、市がCLTを使ったバス停や市営住宅等を整備するなど、官民一体となった推進体制を構築。

※CLT(Cross Laminated Timber)の略。層が直交するように重ねて接着した大判の木材パネル。



CLT工場



バイオマス集積基地

徳島県神山町 (サテライトオフィスの誘致、移住促進)

神山町は、「創造的過疎」の考え方に基づき、徳島県が整備してきたICTインフラ環境のもと、ITベンチャー企業など11社がサテライトオフィス等の誘致に成功。また、町の将来に必要とされる働き手や起業家を「逆指名」する取組などで、平成22年以降58世帯105名が移住し、町史上初の社会増を達成。神山塾(人材育成事業)では、修了者77名のうち、移住者50%、サテライトオフィスへの就職者10名、カップルが9組誕生。成功の背景に、NPO法人等が中心となったまちづくりの活動がある。



サテライトオフィス



空家改修(移住者用)

広島県 庄原市 (木の駅プロジェクト)

「木の駅プロジェクト」は、使われない間伐材を「木の駅」に集め、それを木材チップ工場などが買取り、その価格に応じ出荷者に地域通貨を発行。地域通貨は、地元商店街など加盟店で買物に利用。

使われていない森林資源の活用と、地域経済の活性化の両方につながる取組である。



木の駅



エコツアーの取組

岩手県 紫波町 (オガールプロジェクト)

町有地にホテル、図書館等の施設を整備する公設民営事業で、「身銭を切らないとまちづくりは成功しない」という覚悟のもと、補助金に頼らないまちづくりを推進。(産直施設(マルシェ)には、販売する商品が制約されるため、補助金を利用しないこととした。)

民都機構の出資と、地元の民間金融機関によるプロジェクトファイナンスを実施。株式を発行し、関係者で保有することで、リターンとリスクを共有。国際大会レベルの床材を使った日本初のバレーボール専用体育館を整備し、全国から利用者を集める(「ピンホールマーケティング」に成功)



バレーボール専用体育館

1. 地方創生に関する現地視察(2/2)

島根県海士町

(「守り」の行財政改革の実施、「攻め」の産業創出と島留学)

海士町は、かつて、「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減によって、島の存続さえも危うい緊急事態に直面。平成16年当時、平成20年度に「財政再建団体」へ転落の危機が予想されたため、平成17年から町長給与の50%、職員給与の30%カット、職員数削減など行財政改革を実施。

町長をはじめ行政の将来への危機感と自立に向けた覚悟を地域住民が共有。地域住民からは、バス料金値上げの申し出もあり。

行財政改革による「守り」とともに、「攻め」の方策として新たな産業創出を推進。「ないものはない」を合言葉に、地域が一体となり、さざえカレー、島留学、隠岐牛、CASシステムによる海産物など、島まるごとブランド化に成功。



島根県雲南市(農業の6次産業化)

出雲市(「民間先行・行政後方支援型」の観光地づくり)

【雲南市】(農業の6次産業化)

農業の6次産業化として、酪農、ブドウ畑、ワイナリー、パン屋、地元の食材を活かした飲食店など、地域が農業を中心として緩やかに連携することで、相乗効果を発揮。

【出雲市】(出雲大社の神門通り)

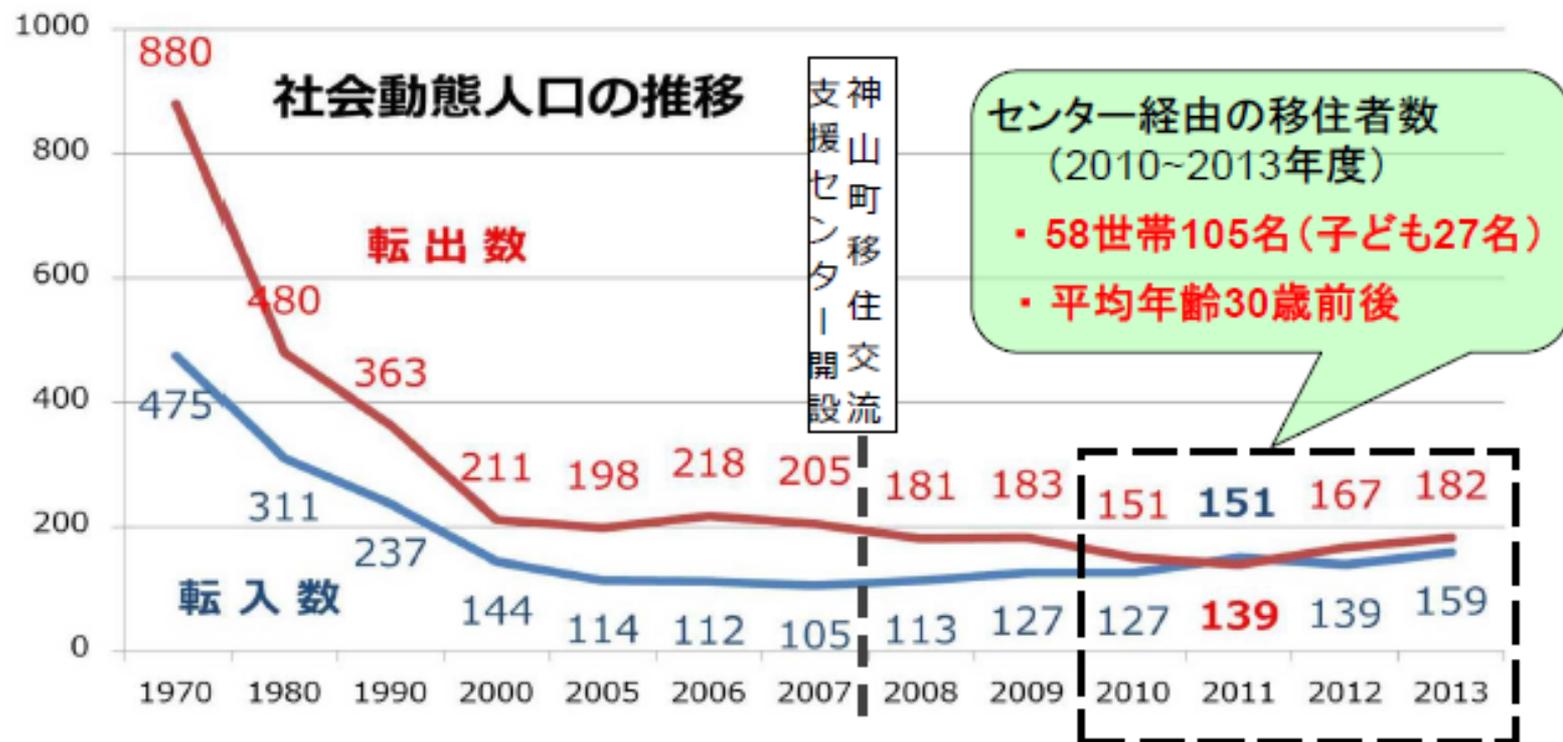
「民間先行・行政後方支援型」の取組により、出雲大社の門前町商店街を再生。出雲大社の歴史と絡めつつ、「ぜんざい」など売りとなるコンテンツを民間ベースで考案。行政は歩きやすい歩行者空間の確保など、民間の取組をサポート。



(参考)

創造的過疎の基本的な考え方

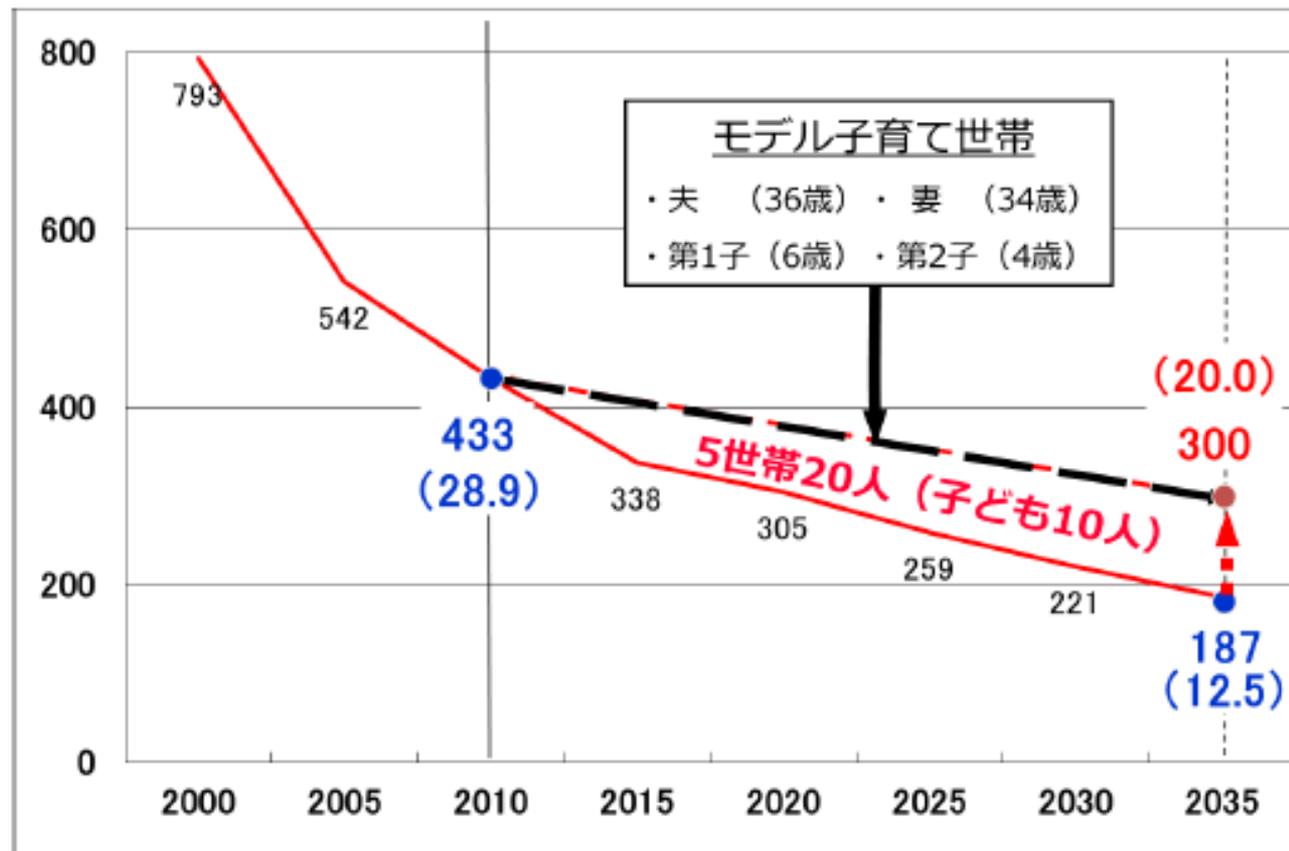
過疎地における人口減少は不可避。そこで、数ではなく内容を重視しようという考え方。例えば、若者や子連れ世帯の受け入れによって、人口構造を筋肉質に変えたり、多様な職種の展開(中山間地 = 農林業という固定的な見方を止める)によって、持続可能な地域をつくるもの。下記の人口推移では、2011年度一時的に社会増となり、12年度からは再び社会減に転じているが、この間、圧倒的に若い世代が転入しており、町の活力は増進していると捉えられる。



(参考)

創造的過疎による神山町の年少人口モデル

2005年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の試算による神山町の年少人口は、1学年あたりの換算で2010年28.9人、2035年12.5人になると推計されている。そこで、2035年に1学年20人を確保するためには、モデル子育て世帯を年間何世帯の移住を実現させれば可能かを試算。(2008年8月作成)

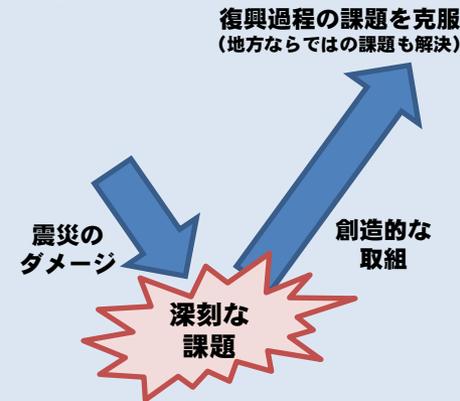


※2005年国勢調査に基づく 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・石田和之准教授による試算

2. 地方創生 in 「新しい東北」

「新しい東北」とは

- 平成24年12月26日(安倍内閣初閣議)に閣議決定された「基本方針」において、「単なる『最低限の生活再建』にとどまることなく、創造と可能性の地としての『新しい東北』をつくりあげる」こととされた。
- 被災地では、震災の影響により、①子どもや高齢者が安心して過ごせる空間が失われ、②地域コミュニティの維持が困難となり、③生活の糧である産業・なりわいが大きなダメージを受けている。
- こうした深刻な課題を乗り越えた「前例」は、我が国には無い。
(平時でも地域社会の課題を克服できていない。)
「官」は、「前例」の無い創造的な取組は不得手。
- このため、復興に当たっては、「民」のノウハウや自由な発想を積極的に活用。
「元気で健やかな子どもの成長を見守る社会」「活力ある超高齢社会」「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」などを目指し、日本・世界に誇ることができるような先進的な取組を推進。今後、被災地における横展開も促進。



地方創生との関係

- 震災復興の中で進みつつある先進的な取組は、「魅力ある地方の創生」の参考になり得るものとする。
(代表事例は別紙のとおり)
- 復興庁では、先進的な取組のさらなる推進や他地域への横展開に向け、取組の情報を、広く復興に携わる方々の間で共有できるプラットフォームとして「官民連携推進協議会」を設立。
協議会では、フェイス・トゥ・フェイスで情報共有・意見交換を行うことができる「会員交流会」を開催。
次回は11月26日に福島県郡山市で開催。是非お越しいただきたい。

「新しい東北」における代表事例

地方創生の5つの検討項目

地方への新しいひとの流れをつくる

地方にしごとをつくり、
安心して働けるようにする

若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守る

地域と地域を連携する

「新しい東北」における代表事例

右腕派遣プログラム【被災地全域】

復興に向け、産業再生、コミュニティ再生、地域医療・福祉、教育等、地域に新たな価値を創造しようとする100を超えるプロジェクトリーダーの下に、右腕となる人材を派遣。【約200名】



宮城治男氏

東北未来創造イニシアティブ【被災地全域】

企業出向者を首長支援チームとして派遣し、各自治体の復興の鍵となる計画の具現化を推進。同時に、全国協力企業と共に、地域の未来を支えるリーダーを育成（人材育成道場／塾生94名）



大山健太郎氏

気仙沼ニッティング【宮城県気仙沼市】

地域で自立し持続する産業を目指し立ち上げられたハイエンドの手編みセーターの会社。全国に商品を届ける。編み手は現在30人以上。在宅ででき、かつ「誇り」を持てる仕事を創出する。



御手洗瑞子氏

浜の未利用資源を使った「台所産業」の創出【岩手県大船渡市】

三陸の未利用資源を、郷土料理の漁師料理として商品開発し、高付加価値化。急速冷凍技術を活用した調理済みの冷凍食品により販路開拓。



八木健一郎氏

郡山の子どもたちを日本一元気に！【福島県郡山市】

東北最大級の屋内遊び場を運営。遊びや運動を支援するプレイリーダーを養成。良質な遊びの提供や食育啓発により、より良い発育や肥満防止を目指す。



菊池信太郎氏

ふるさと創造学【福島県双葉郡】

地域や産業と連携し、小・中・高校のカリキュラムで、復興を担う人材育成を推進。地域の伝統や震災・原発事故の記憶の継承と発信、新産業創造等に関する実践的な教育を行う。



武内敏英氏

次世代地域包括ケア【宮城県石巻市】

医療・介護・生活支援を包括した高齢世帯のサポート体制構築を目指し官民協働コンソーシアムを組織。ICT技術を活用し、地域包括ケアの核となる在宅医療・介護のネットワークを構築。



武藤真祐氏

地域の調整役「釜援隊」【岩手県釜石市】

釜石市から委嘱を受けた「地域の調整役」。市内NPOやまちづくりの議論を行う団体・市関係機関等を支援。団体間の連携を促進。



釜援隊

東の食の実行会議【被災地全域】

農林水産業、食産業、観光業等の産業界、行政、NPOの各分野のキーパーソンが被災地の内外を超えて参集。成功事例を情報共有し、参加企業が具体的なアクションを生み出した。【11のアクション】



高島宏平氏

復興コーディネーター【被災地全域】

産業創出、コミュニティ支援、教育、人材マッチング等、多様なプロジェクトを実行。企業と自治体との連携を調整。被災自治体の企業連携部門間のネットワーク構築にも取り組む。



藤沢烈氏6